

(様式－19)

## 新規取扱申請のための会社概要書（記載例）

20\*\*年\*\*月\*\*日

大阪デジタルエクスチェンジ株式会社  
代表取締役社長 ○○○ 殿

○○○○（発行会社名）  
代表取締役 ○○○

大阪デジタルエクスチェンジが開設するセキュリティトークン取引市場（○○○）における○○○（銘柄名）の新規取扱申請のための会社概要書を提出致します。なお、本概要書に記載の事項<sup>1</sup>は、事実と相違ありません。

1. ○○○において売買取引を申請する理由

---

<sup>1</sup> 可能な範囲で提出日に近い情報を記載するようにしてください。

2. 会社概要

(1) 基本情報

- ① 社名
- ② 代表者名
- ③ 設立年月日
- ④ 本店所在地
- ⑤ 主な事業内容
- ⑥ 従業員数
- ⑦ 発行済み株式数
- ⑧ 資本の額

(2) 大株主の状況<sup>2</sup>

	名称・氏名	住所 <sup>3</sup>	出資の経緯	保有株式数（株）	発行済み株式数に対する比率（％）
1					**.＊
2					**.＊
：	：	：		：	：
10					**.＊
	（合計）	—			**.＊

<sup>2</sup> 大株主上位 10 名を記載してください。又、種類株式を発行している場合は、種類株式の内容を記載の上、それぞれに大株主上位 10 名を記載してください。

<sup>3</sup> 個人の場合は、第 2 位の市区町村名までの記載としてください。

(3) 役員の状況

役職 <sup>4</sup>	氏名	主要な経歴	兼任・兼職・出向の状況 <sup>5</sup>

(4) 経営組織

- ✓ 組織図を作成し、組織単位ごとに主な役割・機能及び所属人員数を記載してください。

3. 事業の概要

(1) 事業の沿革

- ✓ 創業者の起業経緯等を含めて、会社の事業にとって重要な事象を中心に記載してください。

(2) 事業の内容

- ✓ 事業の特徴、具体的な製・商品又はサービスの特徴を判り易く記載してください。会社説明会等で利用した資料などを流用することも可能です。
- ✓ 工場、営業所、店舗等の事業所の管理方法について、簡明に記載してください。

---

<sup>4</sup> 常勤・非常勤の別を明示してください。

<sup>5</sup> 出向は、親会社や支援企業やファンドがあり、当該企業等からの出向のみを記載してください。

#### 4. 業界の状況

##### (1) 規制の状況

- ✓ 業界に対する法規制、行政指導の概要、監督官庁の有無を記載してください。許認可、免許及び登録等の要否も含めてください。

##### (2) 市場動向及び競争状況

- ✓ 申請会社が属する業界の規模や市場動向、競争状況などを判り易く記載してください。また、できるだけ客観的な数値等を用いて説明してください。

#### 5. 業務の内容

##### (1) 事務処理の流れ

- ✓ 受注から仕入れ・生産、納品及び代金の回収・支払いに至るまでの主な事務処理のフローについて、関係する主なエンティティとの物や資金の流れをフローチャート化して、説明してください。

##### (2) 仕入、製造及び販売の状況

- ✓ 主な仕入品（原材料や商品等）や仕入方法において特徴的な点を説明してください。例えば、
  - 代替性に乏しい原材料を用いており、その安定的な入手のために〇〇〇を行っている。
  - 仕入価格に単価後決め方式やフォーミュラ方式を採用している。
- ✓ 製造面における特徴的な点を説明してください。例えば、
  - ハブレス方式の製造方式を採用しているため、品質の安定化のために〇〇〇を行っている。
  - システムの開発過程を完全バーチャル化しており、そのために工程管理や品質管理のために〇〇〇を実施している。
- ✓ 販売面における特徴的な点を説明してください。例えば、
  - 原則、ECによる無店舗販売であるが、マーケティング等のために実店舗を〇〇〇運営している。
  - 製造に特化しているため、販売は専門商社経由がほぼ100%である。

- ✓ 取扱申請直前2事業年度<sup>6</sup>の主要取引先(仕入先、販売先、外注先等、該当するものそれぞれについて)上位5社の状況を説明してください。

【記載例】

会社名	代表者氏名	所在地	事業内容	取引金額(千円)		シェア(%)	取引開始の経緯	備考*
				直前期	直前前期			
				直前期				
				直前前期				
				直前期				
				直前前期				
:	:	:	:	:	:	:	:	:
				直前期				
				直前前期				
(上位5社計)				直前期				
				直前前期				

\* : 継続取引が必要な取引先の場合に、予定取引比率と継続取引のための対応方針を記載してください。

6. 経営管理体制等

(1) コーポレート・ガバナンスの状況

- ✓ 以下の点について説明してください。

- 機関設計(指名委員会等設置会社、監査等委員会設置会社、監査役会設置会社のいずれか)の採用理由。
- コーポレート・ガバナンスの取組みに関する基本的な方針(支配株主を有する場合、当該支配株主と取引等による利益相反関係の排除等に係る方策・指針等を含みます。)

<sup>6</sup> 申請時点で2事業年度を経過していないときは、直前1事業年度で構いません。なお、取扱申請事業年度において新たに取引を開始し、シェアが10%超える場合は、追記してください。

- 業務の適正性を確保するための体制（内部統制システム）に関する基本的な考え方及びその整備・運用状況（現在、整備中の場合は、整備の進捗状況）。<sup>7</sup>
- 反社会的勢力の排除に向けた具体的な取組み状況及び取引先や社員等への反社会的勢力チェックの方法と運用実態。
- 子会社及び関連会社が存在する場合は、その管理方法。
- 株主との契約、役員との契約、その他コンサルティング契約、顧問契約等（専門職者の非常勤雇用等を含みます。）の状況。

（2）監査（監査役監査、内部監査）の状況

- ✓ 監査役監査<sup>8</sup>について以下の点を説明してください。
  - 監査役職務の分担及び監査役会の運営・実施状況（直近事業年度）。
  - 監査役監査の実施状況（対象範囲、ビジネスモデルやリスク等を踏まえた上での重点監査項目等を含み、直近1事業年度）、及び今期の監査役監査の実施計画の概要。
- ✓ 内部監査について以下の点を説明してください。
  - 内部監査の体制（担当部署、担当人員の氏名・経歴等）。
  - 内部監査の実施状況（対象範囲、ビジネスモデルやリスク等を踏まえた上での重点監査項目等を含み、直近1事業年度）、及び今期以降の内部監査計画の概要。
- ✓ 三様監査（監査役監査、内部監査、公認会計士又は監査法人による監査）の連携状況について説明してください。

（3）適時の情報提供体制の整備状況

- ✓ 適時の情報提供体制について、次の項目について説明してください。
  - 適時の情報提供責任者の役職・氏名、及び主な経歴。

---

<sup>7</sup> 会社法上、内部統制の整備を求められない会社の場合、類似する体制の整備を行っているか、行っていない場合はその理由を記載してください。

<sup>8</sup> 指名委員会等設置会社及び監査等委員会設置会社は監査（等）委員会の監査に置き換えて説明してください。

- 取扱開始後の適時の情報提供に係る体制整備の状況(担当部署、担当人員の人数及び主な経歴)。

(4) リスク管理及びコンプライアンス体制について

- ✓ 以下の項目について説明してください。
  - リスク管理及びコンプライアンス体制（情報セキュリティ、個人情報保護等のための体制を含みます）の整備状況(外部専門家との関係状況、関係する法令等の改廃動向の適時適切な把握と社内周知のための取組み等)。
  - リスク管理及びコンプライアンスに係る会議体を開催している場合には、その概要及び直前事業年度の実施状況等。
  - 業法等の関連する法的規制において、有資格者が求められている場合にはその内容及び直近の充足状況。
  - 直前事業年度及び申請事業年度の法令違反及び不祥事等（情報漏えいを含みます。）、行政による調査及び行政指導・処分等（国税局、税務署及び労働基準監督署からのものも含みます。）並びに係争・紛争の状況。
  - 知的財産保護に関する考え方及び第三者の知的財産を侵害しないための社内体制整備の状況。
  - 情報セキュリティに関する管理体制の整備・運用状況(人員体制・社内ルール・研修方法等)。
  - 基幹システムにおける外部ベンダーの利用状況(クラウドベンダー等も含みます)。
  - ISO27001 やプライバシーマークの取得・更新の状況、外部機関からの脆弱性診断実施の有無。

(5) 取締役会の運営状況

- ✓ 直前事業年度及び申請事業年度取締役会の開催状況（日時、議題と審議状況、取締役の出席状況）について説明してください。
- ✓ 欠席者がいる場合における議題共有や検討のための代替策等を説明してください。

7. 関連当事者等との取引

- ✓ 関連当事者等<sup>9</sup>との取引に対する基本方針（関連当事者等と取引することについての、申請会社の認識、関連当事者等との取引を実施する場合の留意事項等）について、説明してください。
- ✓ 関連当事者等との取引の有無を把握する体制及び関連当事者等との取引の適正性を確保するための体制（取引の開始手続きや継続的に取引内容を監視・見直しを行う体制等）について、説明してください。
- ✓ 関連当事者等の概要と関連当事者等と申請会社との直前2事業年度<sup>10</sup>及び申請事業年度<sup>11</sup>の取引内容を説明してください。

【記載例】

○ 関連当事者等の概要

名称／氏名	所在地／住所 <sup>12</sup>	資本金・出資金	事業内容／職業	申請会社議決権の 所有割合（被所有割合）	申請会社との関係 <sup>13</sup>
		千円		**. * %	
		千円		**. * %	
		千円		**. * %	

<sup>9</sup> 関連当事者とは、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第17項に定める者を指します。「関連当事者等」とは、関連当事者に加え、関連当事者の範囲に含まれないものの、申請会社グループと人的、資本的な関連を強く有すると考えられる者（「その他特定の者」）を指します。

<sup>10</sup> 申請時点で2事業年度を経過していないときは、1事業年度で構いません。なお、取扱申請事業年度において新たに取引を開始し、シェアが10%を超える場合は、追記してください。

<sup>11</sup> 取扱申請日の属する月の前月末で仮締めした数値で構いません。

<sup>12</sup> 個人の場合は、第2位の市区町村名までの記載としてください。

<sup>13</sup> 関連当事者、その他特定の者の区分の他、具体的な関係性の説明をお願いします。

○ 関連当事者等との取引状況

会社名／ 氏名	関係する関連当事者 等の名称／氏名	取引の内容	取引金額 <sup>14</sup>		残高 <sup>15</sup>		具体的な取引条件 及びその決定方法 <sup>16</sup>	備考
			事業年度	金額（千円）	科目	事業年度		
			直前期			直前期		
			直前前期			直前前期		
			申請期			申請期		
			直前期			直前期		
			直前前期			直前前期		
			申請期			申請期		

8. 親会社等との関係

- ✓ 申請会社が親会社等<sup>17</sup>を有する場合は、以下の項目について説明してください。
  - 親会社等の企業グループ内における申請会社の役割・分担等、また、グループ内競合の状況。
  - 親会社等の企業グループの承認及び事前報告事項の有無。
  - 親会社等の企業グループ役職員の申請会社役職員との兼任状況。
  - 親会社等の企業グループからの債務保証等の経済的支援の状況。

<sup>14</sup> 重要性は勘案せず、全取引について記載してください。また、申請事業年度については、見込みも含めてください。

<sup>15</sup> 直前事業年度、直前前事業年度は期末残高、申請事業年度は申請日の属する日の前月末の残高を記載してください。なお、確定していない場合は見込みで構いません。

<sup>16</sup> 現状の取引条件の妥当性を確保するために行われた手続きの内容及び当該取引の決裁権限についても含めて具体的に記載してください。

<sup>17</sup> 親会社等は、会社法の定義に拠ります。

9. 従業員・労務の状況

- ✓ 直近2事業年度及び申請事業年度における従業員について以下の点を説明してください。
  - 事業部門別の期末従業員数（雇用形態別）・平均年齢（雇用形態別）の推移<sup>18</sup>。
  - 人件費総額の推移。
- ✓ 今後2年間の人員計画を事業部門別に説明してください。
- ✓ 直近2事業年度及び申請事業年度における労務に係る係争関係の状況。なお、係争結果によっては、今後の事業計画上に影響する場合は、その影響額を見積もった額についても、発生可能性を含めて説明してください。
- ✓ 直近2事業年度及び申請事業年度における労働基準監督署からの是正勧告等の有無と有の場合は、その内容について説明してください。
- ✓ 直近2事業年度及び申請事業年度における懲戒処分の有無と有の場合は、その内容について説明してください。

10. 投資ファンドの状況

- ✓ 出資、貸付又は運営等関与する投資ファンド（匿名組合、特定目的会社、任意組合、投資事業有限責任組合及びこれらに類似する外国法に準拠するファンド等を含みます。以下同じ。）の状況について、記載例に準じて記載してください。

【記載例】

名称	設立年月日	満期	組織形態	運営者	出資者（出資比率）	投資対象
					(**.*%)	
					(**.*%)	

<sup>18</sup> 申請事業年度については、原則、申請日の属する月の前月末で記載してください。

## 1 1. 経理の状況及び事業計画

### (1) 最近 2 年間に終了する各会計年度における売上高等の変動要因

- ✓ 直近 2 事業年度それぞれにおける各損益科目（売上高、売上原価、売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益、営業外収益、営業外費用、経常利益、特別利益、特別損失、税金等調整前当期純利益、法人税、住民税及び事業税、並びに当期純利益をいいます。）及び売上高合計に対する各科目の比率に係る変動（軽微なものを除きます。）の要因を説明してください。<sup>19</sup>
- ✓ 直近 2 事業年度及び今後 3 年間ににおける月次の資金繰り状況／資金繰り予想について、主な変動要因を含めて、説明してください。

### (2) 借入金等の状況

- ✓ 取扱申請日の属する月の前月末若しくは申請直前事業年度末における社債その他有利子負債について、それぞれ以下の事項を説明してください。
  - 借入先（名称／氏名、所在地／住所<sup>20</sup>、借入経緯）
  - 借り入れ条件（元本、利率、担保の内容、その他の条件）。
  - 保証の状況（保証先、保証条件等）。
  - 今後の返済スケジュール（1 年以内、1 年超 2 年以内、2 年超 3 年以内、3 年超 4 年以内、5 年超。単位は千円。）

### (3) 今後 3 事業年度の事業計画等

- ✓ 次の項目について説明してください。
  - 今後 3 事業年度の事業計画の内容。
  - 今年度の予算の内容。

---

<sup>19</sup> 連結財務諸表を作成している会社又は連結財務諸表を作成している事業年度については、連結財務諸表を用いて記載してください。財務諸表を作成していない事業年度に関する事項については、記載を省略することができます。なお、取扱申請日時時点で 2 事業年度を経過していないときは、1 事業年度のみ記載してください。次項の資金繰りについても同様です。

<sup>20</sup> 個人の場合は、第 2 位の市区町村名まで記載してください。

- 上述の事業計画及び年度予算の前提とした数値予測(市場規模、顧客数、店舗数等)及びその根拠。
- 本社債による調達資金の使途。

#### (4) 予算統制

- ✓ 次の項目について説明してください。
  - 事業計画及び年度予算の立案手続き、標準スケジュール。
  - 計画策定にあたり重視している経営指標等の内容、水準及び当該指標等を重視している理由。
  - 年度予算の月次管理・統制の方法及び予算見直し手続き。
  - 最近 1 年間及び申請事業年度において予算修正を行った場合は、その内容、予算修正を行った時期及びその理由（策定時に見込めなかった理由を含みます。）

#### (5) 申請会社の損益、収支若しくは財政状態に重要な影響を与える事項

- ✓ 今後、申請会社の損益、収支若しくは財政状態に重要な影響を与える事項、又は与える可能性のある事項(合併、子会社化若しくは非子会社化、その他の株式の取得・処分、子会社及び関連会社の設立、事業の譲受け若しくは譲渡、業務提携、会社分割、株式移転等)について、具体的にその内容を説明してください。

### 1 2. 起債情報

- ✓ 本社債の起債情報について、有価証券届出書記載の事項に準じて記載し、各発行条件の決定の経緯について、具体的に説明してください。
- ✓ 本社債の起債に際して適用される格付情報を記載してください。

### 1 3. その他

- ✓ 公認会計士又は監査法人との監査契約を締結した時期、経緯について説明してください。なお、最近 3 年間において公認会計士又は監査法人を変更している場合は、その内容及び理由についても説明してください。

別紙－3

- ✓ 取扱申請にあたっての ST-Nominator の選定の経緯、及び契約形態について説明してください。
- ✓ 公認会計士又は監査法人、あるいは ST-Nominator からの主な指導事項とその対応を説明してください。

以上